

令和 7 年度 自己評価報告書

学校法人 平成国際学園

長崎医療こども専門学校

1. はじめに

本校は、学校運営における具体的な方針や対応の決定に関しては、運営陣と各教職員との風通しの良い環境と体制において行なっており、その中で、学校の質の向上及び教育力の向上に取り組んでいます。

本年度は、原点回帰として「教職員による自己評価」を例年以上に深掘りし、結果を基にその背景や原因を分析することとしました。また、学科・部署ごとの重点目標の設定と達成状況の確認を行ない、次回の学生による授業評価及び学校満足度評価や保護者ならびに卒業生からの評価に活かすことといたしました。

それらの結果から学校経営上の問題点を抽出し、改善に取り組み、学生及び教職員の満足度を高め、よりよい教育サービスを提供して、即戦力となる学生を社会に輩出して参ります。

2. 各評価項目について

本年度は以下の区分に分けて評価を実施しました。

学校の教育目標

(1) 教育方針

- 一 長崎の人材を長崎の当校で育成し、主に長崎で就業させる
- 二 優れた人材を育成し地域に貢献する
- 三 医療・福祉機関として、「おもてなし」の心を持った学生を育成する

(2) 教育目標

- 一 人間力の向上
- 二 国家資格・各種資格の取得
- 三 専門的な知識・技術の習得

本年度の重点目標

(1) 学校全体の重点目標

教育方針及び教育目標に基づき、より職業教育の充実を実践し、次の学習効果を目指す。

- ①学生全員の就職及び進学の実現に努める。
- ②学生の国家試験及び資格取得の向上を目指す。
- ③学生の中途退学者の低減に努める。

(2) 各学科・部署ごとの重点目標

自己評価

- (1) 教職員による自己評価
- (2) 学生からの授業評価
- (3) 学生の学校満足度評価

- (4) 卒業生の卒後評価（令和8年度実施へ見送り）
- (5) 保護者に対するアンケート調査（令和8年度実施へ見送り）

3. 評価結果について

(1) 重点目標の達成状況

学校全体の重点目標について、各学科・部署ごとに目標を設定し、その達成状況を確認しました。

① 学生全員の就職及び進学の実現に努める。

柔道整復師科は、国家試験の発表後に就職活動に入るが、現段階で就職内定をもらっているものもあります。また、他の学科においてはほぼ全員の就職内定をいただいています。

② 学生の国家試験及び資格取得の向上を目指す。

本年度の柔道整復師科の国家試験の合格発表はまだですが、前年度・前々年度対比では、現役生の合格率は上がったものの、既卒者の合格率が下がっていますので、今年こそは前年度比を上げる事を目指す。他の学科については目標に達することができなかった学科もあります。

③ 学生の中途退学者の低減に努める。

ほとんどの学科が中途退学者ゼロを目標に掲げましたが、各学科ともに数名の退学者が出ております。

また、留学生学科の退学者数は減少傾向ですが、進路変更による進学や就職、ビザの自己変更、帰国した学生がほとんどです。

(2) 自己評価

○教職員による自己評価

専修学校における学校評価 ガイドライン(平成25年3月 文部科学省 生涯学習政策局)の評価項目に基づいてさらに細分化を図り教職員による自己評価を行いました。

昨年と同様に問題点として捉える基準を7割(3.0ポイント)に設定し、それを下回る評価項目に関して改善に取り組んでいきます。

下記に、該当項目とポイントを列挙しています。

2 学校運営		
中項目	教職員の評価・育成（教員及び職員的能力評価・能力向上に向けた取り組みを行っているか）	
4	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成等資質向上のための取り組みが行われているか（研修等の効果の評価し、文書により記録しているか）	2.87
5	教育の成果（学修結果）に基づく教員面接を実施しているか	2.57
6	専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、実務に関する研修や指導力の修得・向上のための研修等を教員の業務経験や能力、担当する授業や業務に応じて組織的・計画的に受講させているか	2.75
7	教員に対して、割り当てられた職務及び責任、学習サービスの評価結果、本人の専門能力開発のニーズに対する見解を考慮に入れて、専門能力開発の計画を作成しているか（教職員研修計画の作成）	2.68
8	教育内容の改善を図るため、教職員と非常勤講師等との定期的な情報交換を行っているか	2.96
3 教育活動		
中項目	教育方法・評価等（各学科の教育目標、育成人材像に向けて、体系的なカリキュラム作成などの取組がなされているか）	
6	質保証を目的とした授業や学習の定期的な観察を実施しているか	2.99
5 学生支援		
中項目	卒業生・社会人支援（卒業生の動向を把握しているか。社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか）	
2	卒業生への卒業教育等の支援体制はあるか（卒業生への講習・研修を行っているか）	2.89
3	社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	2.94
6 教育環境		
中項目	施設・設備等（施設、設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか）	
1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか（講義室は学生数、時間割にあわせ、無理なく配備されているか）	2.93
2	学生が利用できる参考図書・関連図書は備えられているか	2.73
中項目	防災・安全管理（防災・安全管理に関する体制を整備しているか。防災訓練等を実施しているか）	
1	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	2.87
3	定期的に防災訓練を実施しているか	2.29
4	学校における安全管理の整備を行っているか	2.81
8 教育の内部質保証システム		
中項目	改革・改善（各学科の教育目標、育成人材像に向けて自己点検・評価活動の実施体制を確立して改革・改善のためのシステムが構築されているか）	
4	学校関係者評価の結果に基づき期限を定めて改善計画に基づいた結果の検証がされたか	2.99

■評価項目に関する現況ならびに自己評価から見る課題と改善点		
1 教育理念・目標		
現況・評価	課題	今後の改善点・検討事項
昨年度、学校の職業教育の特色が明確になっているかの評価が低かったが、全員が適切もしくはほぼ適切な評価となった	・ 昨年に引き続き、留学生に対して「教育理念」や「教育目標」「育成人材像」などの明示が不足している。 ・ 比較的、在籍期間の短い教職員などに対する情報共有が不足している。	・ 明文化したものを全教室への掲示（翻訳付き） ・ 教職員への配布物等の作成 ・ 教職員向けの学内研修実施

2 学校運営		
現況・評価	課題	今後の改善点・検討事項
教員や職員の能力評価・能力向上に向けた取組みが「やや不適切」とする項目が全項目中でも比較的多かった。	・授業評価をアンケートで取得しても、その評価に対する教員面接ができていない。 ・教員の知識・技能・指導力向上のための研修参加が少ない。そのための計画が立てられていない。	・授業評価や教育成果に基づく個別面談の実施 (面談者は校長・副校長) ・学内および学外での研修計画を各学科・部署に年度初めの段階で作成してもらう。
3 教育活動		
現況・評価	課題	今後の改善点・検討事項
・カリキュラム作成するやり方に学科によりバラツキがあり、業界や外部の意見を取り入れ切れてないところもある。	・授業評価と授業成果を細かく把握分析し、シラバス・カリキュラム等の作成に活かすことが必要。	・教員への授業評価と結果のフィードバックを定期的に行い、授業改善に役立てる仕組みを構築する。 ・実習先や卒業生などからの情報収集と改善検討会議の実施
4 学修成果・教育成果		
現況・評価	課題	今後の改善点・検討事項
・本科4学科においては、各々資格や検定取得の向上を図り、成果の検証および報告は概ねできている。しかし、外国人留学生の学科において、目標設定ならびに成果の検証、情報公開が「やや不適切」となっている。 ・留学生の卒業後の動向の把握ができていない。	・各学科内における把握はしているが、全体への成果の検証報告や情報公開が不足している。 ・留学生の授業において、複数教員が関わることで目標設定や成果の共有が整わず、各教員の認識まで統一できていない。	・複数担当で行なっている割には、教員個人の裁量によるところが大きく、業務の進め方や成果の品質について一貫性が無くなり、学生からの評価に信頼性を損なう問題が生じていることを早急に解決しなければならない。

5 学生支援		
現況・評価	課題	今後の改善点・検討事項
・医療ビジネス科、国際ビジネス科において、卒業後の支援体制が「やや不適切」または「不適切」となっている。 ・留学生の就職支援体制が整っていない。	・卒業生への支援体制と支援計画の検討ができていない。 ・留学生の就職先開拓や就職指導に対するノウハウが確立できていない。	・卒業生支援に関する検討会議を早急に開き、体制を組織化し、計画と実行を学生にも共有する。
6 教育環境		
現況・評価	課題	今後の改善点・検討事項
・図書室の活用ができていない ・国際ビジネス科における就職支援に関連した、インターシップ、学外実習が未整備。 ・業者による防災設備点検はできているが、学校としての避難訓練・防災訓練ができていない。	・図書室利用ルールや利用するための体制など未整備 ・留学生の就職および学外実習を明確に確立する。そのための体制づくりが必要。 ・防災訓練等の計画が途中で停滞しないための改善	・インターシップ、学外実習に関する共通マニュアルの作成 ・防災・安全管理に関する体制を明確にし実行する。 ・防災訓練等の年間計画を年度初めに決定し実行する。終了後の改善策検討まで行なう。
7 学生の受入れ募集		
現況・評価	課題	今後の改善点・検討事項
・各学科において、入学定員に達していない。 ・国際ビジネス科への受け入れ方針が明確でなく、募集に関する情報提供が不足している。また、入学予定者に対する支援も未整備の状態である。	・新卒入学者の確保対策の強化 ・社会人入学への強化取り組み ・競合との差別化 ・知名度の低さ（誤認も含む） ・広報活動を行なう人員確保と体制および施策の見直し ・留学生の専門課程進学に関する情報提供や資料等の整備	・募集会議のあり方等の改編 ・日本人対象と留学生対象の両方で、募集広報に対する教職員全体での協力体制の整備、広報に関する研修強化、施策に対する効果検証

8 教育の内部質保証システム		
現況・評価	課題	今後の改善点・検討事項
・自己評価、学校関係者評価の実施体制はあるものの、その結果を基に検討や改善が実行できておらず、状況改善が進んでいない事案がある。	・自己点検および自己評価の結果に対する分析および改善事項の洗い出しなどができず改善計画が検討できていない。	・自己評価および学校評価に関する実行体制を改めて構築し直し、計画・実行を学内に共有ながら改善を図る。
9 財務		
現況・評価	課題	今後の改善点・検討事項
・教職員への状況説明等が不足しており、理解が乏しい。 ・現状は財務基盤は現在安定しているが、今後の経費増大が見込まれる。	・情報公開に併せて、教職員への説明等の実施が必要。 ・長崎駅前再開発事業に伴う今後の校舎移転や各校舎・寄宿舍等の老朽箇所の補修等に向けて、相当額の資金積立および調達が必要。	・中長期の綿密な事業計画と予算・収支計画 ・移転計画の検討（リスクの洗い出しとそれらに対する対策の協議、経費試算など）
10 社会貢献・地域貢献		
現況・評価	課題	今後の改善点・検討事項
・外部機関より研修や試験会場などの教室貸出には随時可能な範囲で対応している。 ・地域へのボランティア活動が不足している。 ・公共職業訓練を積極的に実施している。 ・高校生のスポーツ競技大会への救護活動を複数行なっている。	・教室貸出に関する規程等の整備が必要。 ・学校所在地が商業地域であることを考慮したボランティア活動の検討。	・教室貸出に関するルールや料金設定 ・特定の人員に偏ることの無いように、計画的な活動を行う。 ・諸活動に参加しやすい環境づくりを行なう。 ・学生の社会貢献活動の意義や意識の向上を図る。

1 1 国際交流		
現況・評価	課題	今後の改善点・検討事項
・長崎市主催の異文化交流など催しものに一部の学生や教員が参加している ・学校および寄宿舍等の所在する地域の行事参加や地域住民への働きかけはできていない。	・留学生が希望する進路実現に向けて、進学先ならびに就職先のより多くの開拓が必要 ・地域への文化交流やボランティア活動を通して地域貢献を図る	・就職指導および就職先開拓等を専属的に行う職員の育成 ・地元長崎の企業との連携や県内外の大手企業などとの人事に関する協力的な関係構築 ・自治体や交流サークルなどの行事やイベントの情報収集

4. 教職員・学生・保護者・卒業生からの意見・要望等への改善について

各々からの意見・要望等を少しでも多く拾い上げ、来年度の学校運営に向けて、可能な限り改善を図ってまいります。

5. さいごに

令和7年度は、少子化による18歳人口の減少や若年層の県外流出など、専門学校を取り巻く厳しい環境が続く中、本校においても学生募集や教育体制の充実に向けた様々な課題に直面した一年であった。

そのような状況の中、本校では文部科学省の学校評価制度に基づき、自己点検・自己評価を通じて教育活動および学校運営全般の見直しと改善に取り組んだ。特に本年度は、教職員による自己評価をより詳細に実施し、現状分析と課題把握に重点を置くことで、改善に向けた方向性を明確化することができた。

評価結果からは、学生支援体制や卒業後支援、教員研修体制、留学生支援、教育環境整備などにおいて改善すべき課題が確認された一方、地域との連携や職業教育への取組み、就職支援体制などについては一定の成果を確認することができた。また、各学科・部署において課題を共有し、改善に向けた具体的な検討を進めることができたことは、今後の学校運営における重要な成果であると考えている。

近年は、AI・IoT技術の進展や社会構造の変化に伴い、職業教育に求められる内容も大きく変化している。本校においても、時代や地域社会のニーズに対応した教育内容の充実に図るとともに、多様化する学生への支援体制強化や教育の質向上に継続して取り組んでいく必要がある。

今後も、本年度の自己評価結果を踏まえ、PDCAサイクルによる継続的な改

善を推進し、地域社会から信頼され、学生・保護者・企業から選ばれる学校として、質の高い実践的職業教育の充実と持続可能な学校運営に努めていく。

以上